

報道関係各位

PRESS
RELEASE

太陽グラントソントン

第28回「中堅企業経営者『景況感』意識調査」～世界36カ国同時調査～を発表

太陽グラントソントンは、2016年5月に実施した非上場企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した(従業員数100人～750人)。この調査は、グラントソントン加盟主要36カ国が実施する世界同時調査の一環である。

- ・日本の景況感が大幅下落。過去3年半の中で最も低いDI -51を記録。
また、日本のDIは対象36カ国中で最低値。
- ・米国、英国および世界36カ国の平均の景況感も低下。
- ・オリンピック・パラリンピックを間近に控えるブラジルは景況感が大幅に改善。

日本の景況感が大幅に悪化、悲観視する経営者の多くが人材不足を懸念

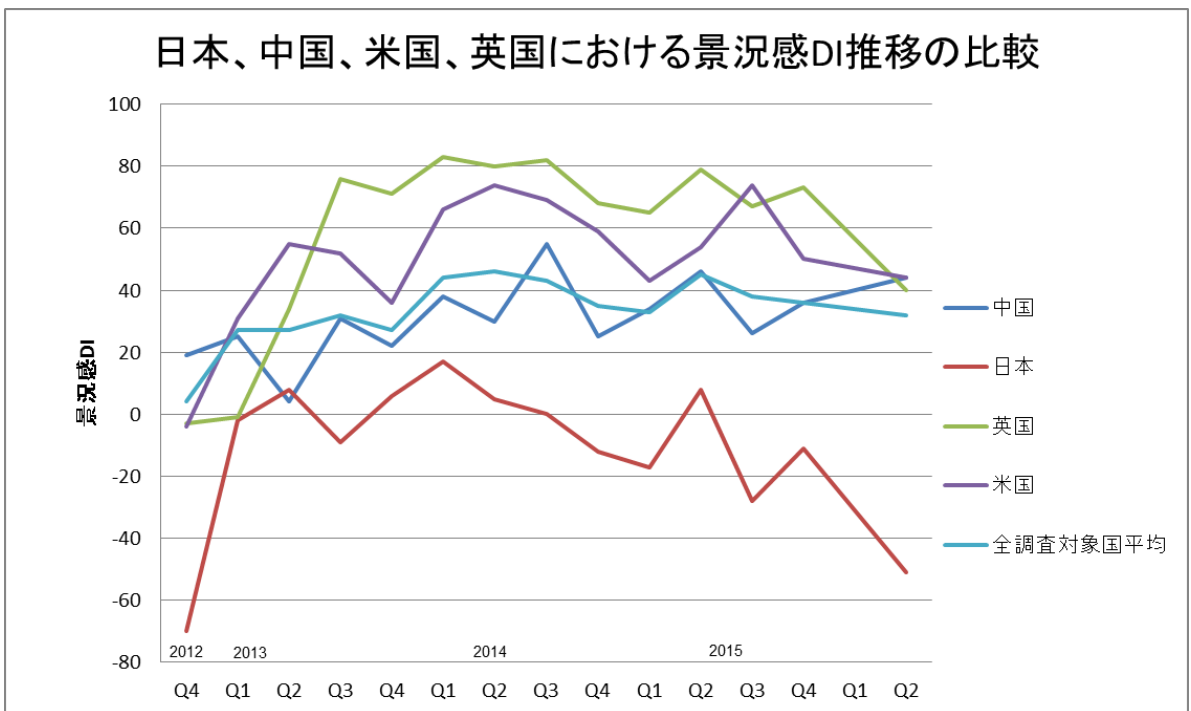
世界36カ国の中堅企業経営者に対して行った、自国経済の今後一年の見通しに関する2016年第2四半期(調査実施期間2016年5月、以下今回)の調査において、日本の景況感 DI^{*1}は-51となり、過去3年半の中で最も低い値となった(2012年第4四半期にDI-70を記録)。さらに、今回の調査において他国と比較すると、調査対象36カ国中で最も低いDI値であることも分かった。

また、今回初めて「悲観的」と考える理由として「人材不足」の項目を用意したところ、選択肢の中で最も多くの経営者から選択されており、人材不足が深刻な影響を与えていることが分かった。

中国の景況感は引き続き改善。英国は過去3年間で最低値。

世界36カ国の平均の景況感DIは、前期比^{*2}4ポイント減のDI 32となった。

主要国の景況感を見ると、中国は前期比8ポイント増となるDI 36、米国は前期比6ポイント減のDI 44となった。英国は前期比33ポイント減と大きく下げてDI 44となり、過去3年間で最も低い景況感となった(本調査は英国のEU離脱を問う国民投票の前に実施)。



※1 DI: バランス統計手法Diffusion Index の略。景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた景況感を示す指数。

※2: 従来は四半期毎の調査結果の発表としていたが、今期より年2回の発表に変更。

		2016年 第2四半期			2015年 第4四半期	2015年 第2四半期
		DI	前期比	前年 同期比	DI	DI
1	 フィリピン	94	10	16	84	78
2	 アイルランド	90	2	0	88	90
3	 インド	83	-6	-2	89	85
4	 ナイジェリア	80	6	-2	74	82
5	 ニュージーランド	76	-4	-10	80	86
6	 オランダ	66	-2	-16	68	82
7	 インドネシア	60	4	0	56	60
7	 マルタ	60	未調査	未調査	未調査	未調査
9	 オーストラリア	59	13	5	46	54
10	 ボツワナ	46	-34	18	80	28
11	 ドイツ	45	10	-47	35	92
12	 中国	44	8	-2	36	46
12	 米国	44	-6	-10	50	54
14	 スウェーデン	42	9	-2	33	44
15	 英国	40	-33	-39	73	79
16	 スペイン	39	-10	-23	49	62
17	 メキシコ	36	-18	2	54	34
18	 アルゼンチン	34	-34	8	68	26
18	 ジョージア	34	6	2	28	32
20	 イタリア	32	0	-9	32	41
21	 ポーランド	22	-20	-16	42	38
22	 カナダ	19	1	-24	18	43
23	 ブラジル	18	30	42	-12	-24
24	 リトアニア	14	14	0	0	14
25	 フランス	13	12	7	1	6
26	 タイ	8	4	-2	4	10
27	 エストニア	0	10	26	-10	-26
28	 ラトビア	-1	5	5	-6	-6
29	 アルメニア	-12	-14	12	2	-24
29	 シンガポール	-12	4	-44	-16	32
29	 マレーシア	-12	2	-7	-14	-5
32	 南アフリカ	-13	11	-18	-24	5
33	 トルコ	-20	-26	-68	6	48
34	 ロシア	-21	-25	-28	4	7
35	 ギリシャ	-50	0	-12	-50	-38
36	 日本	-51	-40	-59	-11	8
G7		26	-9	-22	35	48
BRICs平均		37	5	0	32	37
アジア太平洋地域平均		28	-3	-14	31	42
EU加盟国(13カ国)平均		35	-3	-23	38	58
全調査対象国平均		32	-4	-13	36	45

※2015年第4四半期までは四半期ごとに調査。2016年以降は、半年ごとに調査結果を発表。

日本の景況感DIがギリシャを下回り最下位に。 ブラジルは景況感が大幅に改善。

今回の調査で、調査対象国36カ国(左表)のうち景況感DIが高い国はフィリピン94、アイルランド90、インド83などとなった。

一方、景況感DIがマイナスを示した国は、ラトビア -1、アルメニア -12、シンガポール -12、マレーシア -12、南アフリカ -13、トルコ -20、ロシア -21、ギリシャ -50、日本は対前期比で40ポイント下げ、対象国中最底の -51となった。2015年第1四半期以来、本調査ではギリシャが最低位を続けてきたが、今回の調査で日本と入れ替わる形になった。また、前回調査で景況感DIがマイナスを示した国は、8カ国であったのに対し今回は9カ国となっており、わずかに悲観的な傾向が強まった。全対象国平均の前期比も4ポイントながら低下しており、同様な傾向が見られた。

DIの対前期比で大きな改善がみられた国は、この夏にオリンピック・パラリンピックを間近に控えるブラジルで、前期比30ポイント増と、2014年第4四半期以来で初めてDIがプラスに転じた。

その他地域別の平均を見ると、EU加盟国平均はDI 35と前期比 3ポイント減、アジア太平洋地域平均もDI 28とこちらも同比3ポイント減、G7平均もDI 26と9ポイント減となった。一方、BRICs平均は、ブラジルの大幅改善の影響もあり、DI 37と同比で5ポイント増と小幅ながら改善した。

<調査実施期間>(インターナショナル)

2016年第2四半期：2016年5月(36カ国)

2015年第4四半期：2015年11月(36カ国)

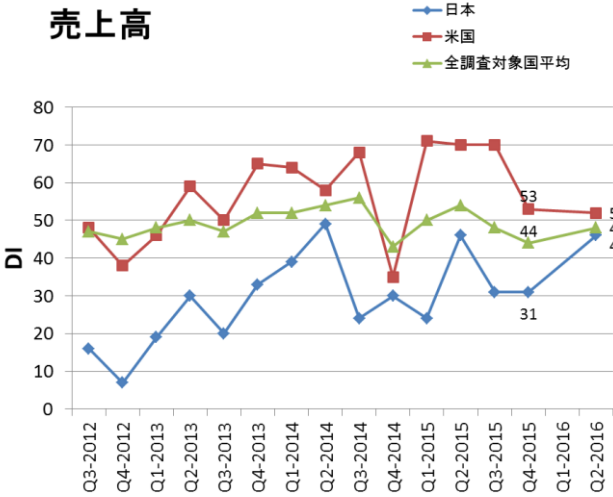
2015年第2四半期：2015年 5月(36カ国)

今後一年間の自社の見通し：
日本は8項目中5項目が悪化、「収益性」のみ過去最高値を記録

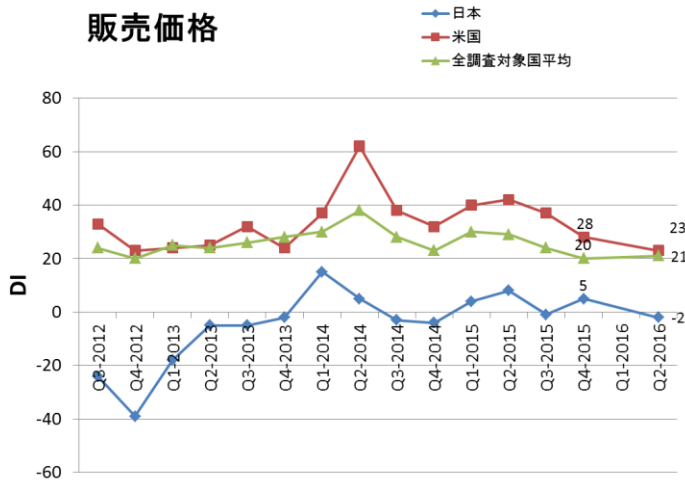
日本の中堅企業の今後1年の自社の見通しについては、前回調査では全8項目中5項目が悪化となっていたが、今回の調査では、「販売価格」以外は前回と同じ、または改善された数値となった。特に「収益性」の項目は25ポイントと、2007年の調査開始から過去最高のDI値となった。

米国においては、前回と同ポイントとなった「雇用」、1ポイント増となった「調査研究」の項目を除いては、前回に引き続き6項目で悪化となった。

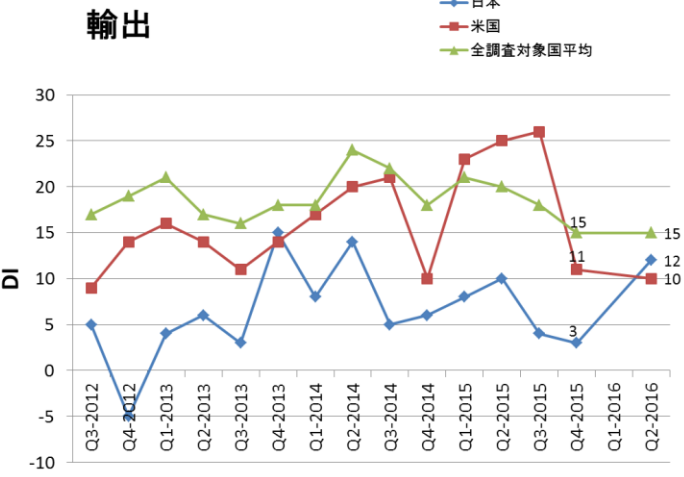
売上高



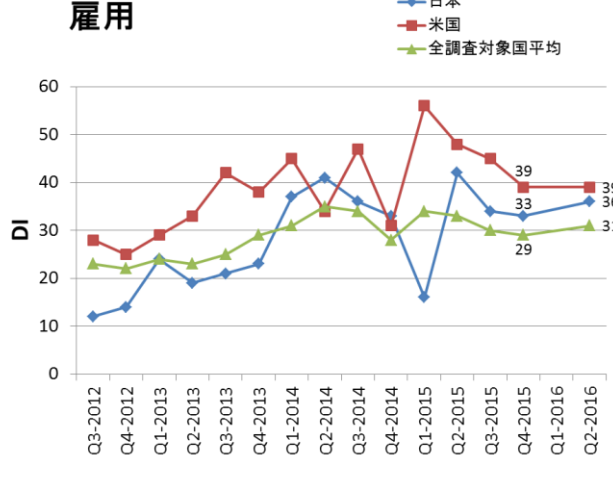
販売価格



輸出

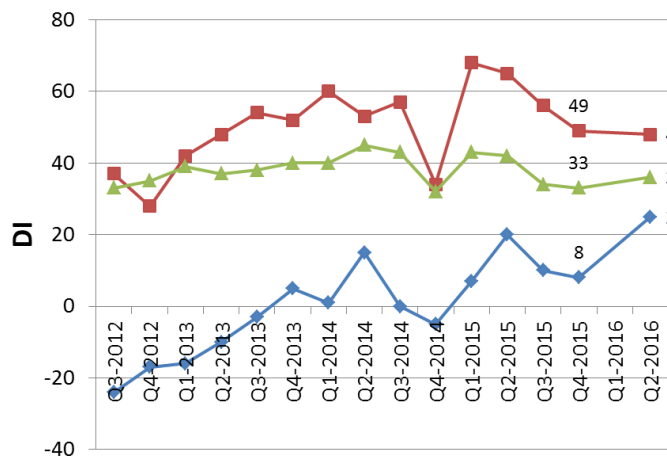


雇用



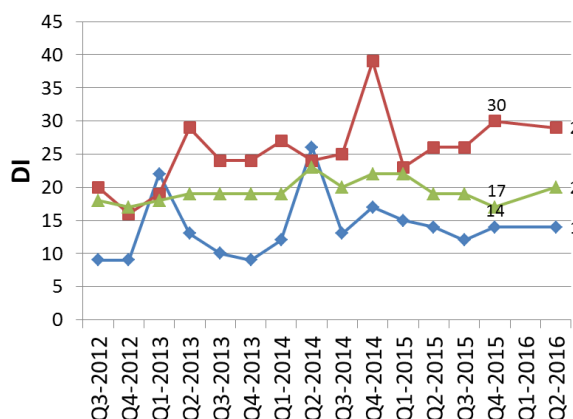
収益性

● 日本
■ 米国
▲ 全調査対象国平均



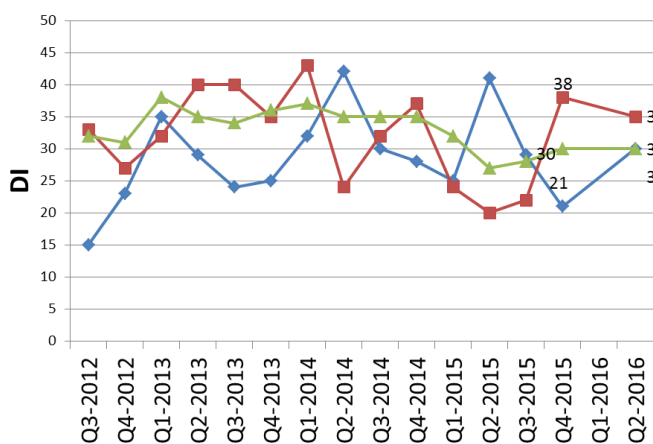
新築建築

● 日本
■ 米国
▲ 全調査対象国平均



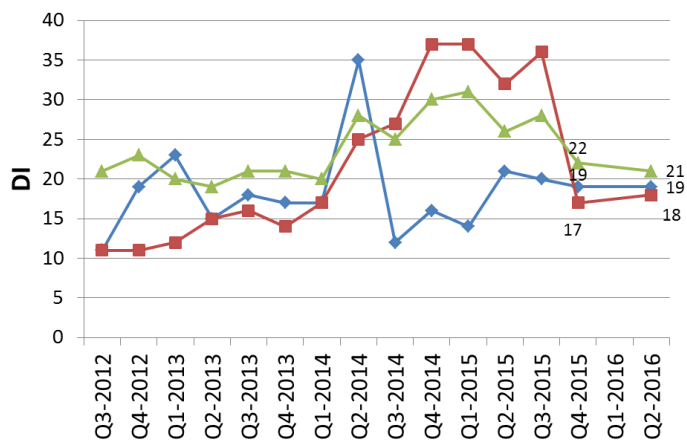
設備投資

● 日本
■ 米国
▲ 全調査対象国平均



調査研究

● 日本
■ 米国
▲ 全調査対象国平均



日本における動向：
今後一年間の日本経済の見通しを「楽観的」と考える理由として前回同様、「現政権の政策」が多くの
から挙げられた。一方「人材不足」の問題が多くの経営者に悲観的な見通しをもたらしていることが明
かになった。

【今後一年間の日本経済の見通し】

日本の調査対象者に、今後一年間の日本経済の見通しについて尋ねたところ、「たいへん楽観的だ」は前回とほぼ同じ1.4%となり、「少し楽観的だ」と回答した人は5.4%と前回の1/3以下に減少した。
一方、「たいへん悲観的だ」は9.5%と前期から5.5ポイント増加、「少し悲観的だ」は48.6%で前回から21.9ポイントと大幅に増加した。

「たいへん楽観的だ」「少し楽観的だ」と回答した人に「楽観的だ」と考える理由(複数回答)を尋ねたところ、前回同様「現政権の政策」が60%と最も多く、「株価の上昇」「設備投資の回復」「訪日客のインバウンド消費」などがこれに続いた。
前回「株価の上昇」に次いで多かった「個人消費の回復」は、前回に対しポイントが大幅に減少し、0%となった。

同様に「たいへん悲観的だ」「少し悲観的だ」と回答した人に、その理由(複数回答)を尋ねた。今回初めて「悲観的」と考える理由として「人材不足」の項目を用意したところ、65.1%と選択肢の中で最も多くの経営者から選択されており、人材不足を深刻な問題として捉えていることが分かった。

今後一年間の日本の経済の見通しについて どうお考えですか (%)	2016年 第2四半期	2015年 第4四半期	2015年 第3四半期
たいへん楽観的だ	1.4	1.3	1.3
少し楽観的だ	5.4	18.7	13.3
楽観的でも悲観的でもない	28.4	38.7	32.0
少し悲観的だ	48.6	26.7	34.7
たいへん悲観的だ	9.5	4.0	6.7
わからない	6.8	10.7	12.0
景況感DI	-51.0	-11.0	-28.0

今後一年間の日本の経済の見通しについて 「楽観的だ」とお考えになるのはなぜですか (複数回答)(%)	2016年 第2四半期	2015年 第4四半期	2015年 第3四半期
現政権の政策	60.0	66.7	54.5
株価の上昇	20.0	46.7	54.5
設備投資の回復	20.0	33.3	36.4
訪日客のインバウンド消費	20.0	26.7	54.5
米国の景気回復	20.0	26.7	36.4
デフレの解消	20.0	6.7	36.4
中国など新興国の経済成長の継続	20.0	0.0	9.1
オリンピック開催による経済活性化	20.0	未調査	未調査
米国の景気堅調	20.0	未調査	未調査
個人消費の回復	0.0	40.0	36.4
円安の進行	0.0	26.7	45.5
賃金の上昇	0.0	20.0	54.5
マイナス金利の影響	0.0	未調査	未調査

今後一年間の日本の経済の見通しについて「悲観 的だ」とお考えになるのはなぜですか (複数回答)(%)	2016年 第2四半期	2015年 第4四半期	2015年 第3四半期
人材不足	65.1	未調査	未調査
内需縮小	53.5	56.5	63.3
少子高齢化	46.5	47.8	63.3
為替の変動	34.9	17.4	13.3
世界経済の影響	32.6	21.7	40.0
現政権の政策	16.3	26.1	23.3
販売価格の下落	14.0	34.8	13.3
新興国の低迷	11.6	30.4	10.0
日中間、日韓間のあつれき(領土問題等)	4.7	0.0	6.7

【経営課題】

自社の事業で過去一年間において達成された事項(複数回答)について尋ねたところ、最も多く挙げられたのは「5%以上の増収」(60.8%)であったが、前年同期(2015年5月)比で3.4ポイント増加した。次いで「市場における新製品・新サービスの開発」(31.4%)、「職員(人員)水準が5%以上増加した」(27.5%)が続いた。

今後一年間の主な経営課題について尋ねたところ、「5%以上の増収」が最も多く53.5%で、前年同期比で11.8ポイント減少した。次いで「市場における新製品・新サービスの開発」(38.0%)、「職員(人員)水準を5%以上増やす」(26.8%)が続いた。

理想の為替相場水準に関する質問では、「1ドル＝110円以上115円未満」との回答が22.7%で最も多く、これに「1ドル＝105円以上110円未満」(21.3%)が続いた。また加重平均では前期比で21.9円の円高方向に推移しており、前年同期の加重平均値からは23.8円の円安方向の推移を示した。

TPPが発効して貿易の自由化が進むことによる経営への影響について尋ねたところ、「収益力が高まる」「どちらかといえば収益力が高まる」の合計26.7%が、「収益力が低下する」「どちらかといえば収益力が低下する」の合計2.6%を24.1ポイント上回る結果となり、収益力に好影響を及ぼすと考える人の割合の方が依然として多いことが明らかになった。

ただし回答が最も多かったのは、従来と同様「わからない」(70.7%)であった。

また、政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策について質問したところ、前期と同様「法人税の引き下げ」(62.7%)や「設備投資減税」(42.7%)などが多く挙げられた。

「政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策はどのような事項ですか」(複数回答)(%)

	法人税の引き下げ	設備投資減税	少子高齢化対策	消費税引上げの延期	財政の健全化	規制緩和	新産業の育成	農業改革	電力の安定供給	女性の登用拡大	国家戦略特区の創設	わからない	その他
2016年第2四半期	62.7	42.7	41.3	38.7	25.3	22.7	12	10.7	9.3	2.7	2.7	2.7	1.3
2015年第4四半期	73.0	44.6	36.5	未調査	29.7	37.8	9.5	12.2	10.8	4.1	0.0	0.0	2.7

貴社の事業で過去一年間において達成された事項はありますか(複数回答)(%)	2016年第2四半期	2015年第4四半期	2015年第3四半期
5%以上の増収	60.8	54.7	57.4
市場における新製品・新サービスの開発	31.4	24.5	31.5
職員(人員)水準が5%以上増加した	27.5	32.1	31.5
国外における新規市場参入	13.7	5.7	14.8
重要な再編、リストラが行われた	7.8	11.3	13.0
5%以上の輸出量増	7.8	3.8	3.7
研究開発への予算5%以上の投資	5.9	0.0	1.9
M&A、吸収合併を行った(された)	2.0	11.3	14.8

下記の項目のうち、貴社の事業で今後一年間の主な経営課題は何ですか(複数回答)(%)	2016年第2四半期	2015年第4四半期	2015年第3四半期
5%以上の増収	53.5	60.3	65.3
市場における新製品・新サービスの開発	38.0	38.4	43.1
職員(人員)水準を5%以上増やす	26.8	19.2	20.8
国外における新規市場参入	14.1	5.5	12.5
M&A、吸収合併を行う(される)	5.6	13.7	6.9
5%以上の輸出量増	5.6	1.4	1.4
重要な再編、リストラを行う	4.2	17.8	4.2
研究開発への予算5%以上の投資	4.2	4.1	5.6

貴社にとって、どの程度の相場水準が理想だとお考えですか。(%)	2016年第2四半期	2015年第4四半期	2015年第3四半期
1ドル＝95円未満	2.7	1.3	1.4
1ドル＝95円以上100円未満	4	1.3	2.7
1ドル＝100円以上105円未満	8.0	12.0	6.8
1ドル＝105円以上110円未満	21.3	17.3	10.8
1ドル＝110円以上115円未満	22.7	9.3	17.6
1ドル＝115円以上120円未満	12	21.3	9.5
1ドル＝120円以上125円未満	8	10.7	24.3
1ドル＝125円以上	2.7	1.3	1.4
わからない	18.7	25.3	25.7
加重平均による為替相場水準	90.3円	112.2円	114.1円

TPPが発効して貿易の自由化が進むと、貴社の経営にどう影響しますか(%)	2016年第2四半期	2015年第4四半期	2015年第3四半期
収益力が高まる	6.7	5.3	1.4
どちらかといえば収益力が高まる	20.0	20.0	29.7
どちらかといえば収益力が低下する	1.3	8.0	6.8
収益力が低下する	1.3	0.0	1.4
わからない	70.7	66.7	60.8

※2015年第4四半期までは、「TPP交渉で貿易の自由化が進むと、貴社の経営にどう影響しますか。」で質問

第28回「中堅企業経営者の意識調査」コメント

太陽グラントソントン
広報担当パートナー 美谷 昇一郎

今回の2016年第2四半期調査(2016年5月)では、対象36カ国の今後一年の景況感見通しが前期(2015年第4四半期)から4ポイント低下しDI32となった。

今回の調査結果で特徴的だったのは、日本の景況感DIが-51となり、過去3年半の中で最も低い値となったことである(2012年第4四半期にDI-70を記録したことがある)。さらに、今回の日本の調査結果を他国と比較すると、調査対象36カ国中で最も低いDI値であった。今回初めて「悲観的」と考える理由の選択肢に「人材不足」の項目を加えたところ、65.1%と最も多い回答を得ており、人材不足を深刻な問題として捉える経営者が多いことが分かった。

これは、新興国の景気減速、株安・円高、熊本地震によるマインド面の下押しの影響に加えて、特に中堅企業ほど人手不足感が強く、欠員補充の困難さ、人件費の上昇によるコスト増、投資事業計画の見直しなど雇用環境の悪化に起因した懸念点を強く反映したものとみられる。消費関連では小売の下支えとなってきたインバウンド需要に陰りがみられる他、タイトな雇用環境にもかかわらず賃金水準の大幅な改善には結びついていないことから、消費税増税の再延期の流れは織り込んでいるものの、消費マインドの改善にまでは至っていない。さらに、日本経済の見通しを「悲観的」と考える理由として「為替の変動」も34.9%の回答を得ているが、調査実施後の6月に実施された英国の国民投票によりEUからの離脱が決定したことを受けて、急速な円高ユーロ安が進行し、輸出企業の業績に影響の広がることが懸念される。

一方、主要国の景況感に目を移すと、中国は前期比8ポイント増となるDI36、米国は前期比6ポイント減のDI44となった。また、英国は前期比33ポイント減と大きく下げてDI44となり、過去3年間で最も低い景況感となった。一方、対前期比で大きな改善がみられた国は、この夏にオリンピック・パラリンピックを控えるブラジルで、前期比30ポイント増と1年半ぶりにDIがプラスに転じた。

安倍政権では、5月に経済財政運営と改革の基本方針「骨太の方針」の素案と、人口1億人を維持するための「ニッポン一億総活躍プラン」をまとめ、2021年度までに国民総生産(GDP)を600兆円に増やす目標の実現に向け、働き方改革による生産性の向上や少子高齢化の克服に政府を挙げて取り組む姿勢を明確にしている。しかし、当面は、急速な円高や人手不足、中国など新興国の経済の減速、など中堅企業の経営に影響を与える懸念材料は少なくなく、引き続き慎重な企業経営を余儀なくされるだろう。さらに、英国のEU離脱が決定した影響から欧州経済はさらに不透明感を強めることが懸念され、この影響についても注視をしていく必要がある。

以上

中堅企業経営者の意識調査－概要

- 実施期間： 日本:2016年5月17日～5月30日、インターナショナル:2016年5月
参加国数： 36カ国
(アジア太平洋地域) 日本、オーストラリア、中国、インド、インドネシア、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール、タイ、フィリピン
(EU加盟国) エストニア、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国
(北中南米) 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ
(その他)トルコ、ロシア、ジョージア、アルメニア、マルタ、ボツワナ、南アフリカ、ナイジェリア
- 調査対象： 2,500名の世界の中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ
- 調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。36カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社であるMillward Brownが取りまとめを行った。
- 調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数100～750人の全国の中堅・中小企業(上場および非上場)をランダムに2,000社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。121社の回答を得た。なお景況感の算出には121社の回答の中から、製造業(22社)、建設業(11社)、消費者製品(13社)、サービス業(28社)、その他(1社)、合計75社のデータを使用。
※調査エリア: 全国(2011年3月11日の東日本大震災により発生した東京電力福島第一原発事故の立ち入り制限区域となっている福島県内一部市町村を除く)
- 分析手法： バランス統計手法 DI(Diffusion Index):
景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数。本リリース中の数値は、各項目について(楽観的と答えた人のパーセンテージ)－(悲観的と答えた人のパーセンテージ)
- 利用上の注意： 統計の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- Grant Thornton International Ltd(GTIL)では「中堅企業経営者の意識調査」の回答1件につき、2米ドルをユニセフ(UNICEF)に寄付している。2014年度調査では、30,950米ドルをユニセフに寄付金した。

Grant Thorntonは、1992年にヨーロッパの中堅・中小企業に関する年次調査「European Business Survey」を開始。2002年から、日本を含むヨーロッパ以外の中堅・中小企業(日本では従業員数500名未満)を調査対象に加えた「International Business Report」(IBR)として年次調査を実施。2010年11月～12月調査以降は、調査対象を中堅企業経営者(日本では従業員数100～750人)とし、2015年第4四半期までは半期ごとに調査を実施、それ以降半年毎に調査結果を公表。

太陽グラントソントン

- 所在地： 東京都港区北青山1-2-3 青山ビル9F
- 代表： 梶川 融(公認会計士)
- グループ会社： 太陽有限責任監査法人、太陽グラントソントン税理士法人、太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社、太陽グラントソントン株式会社、太陽グラントソントン社会保険労務士法人、太陽グラントソントン・アカウントティングサービス株式会社
- URL： www.grantthornton.jp

太陽グラントソントンは、Grant Thorntonの加盟事務所として世界水準の会計コンサルティング業務を提供します。

＜太陽グラントソントンが提供する事業領域＞

監査・保証業務、IPOサービス、内部統制、M&Aトランザクションサービス、IFRS アドバイザリーサービス、国際/国内税務、移転価格税制コンサルティング、事業承継、財団法人支援、外資系企業に対するコーポレート サービス、労働法務コンサルティング、海外進出支援、財務・業務管理システム導入・運用コンサルティング

Grant Thornton

監査・保証業務、税務関連業務、アドバイザーサービスを提供している相互に独立した会計事務所およびコンサルティング会社から構成される世界有数の国際組織です。それぞれに独立した世界各地のメンバーファームが、成長への潜在的な能力の扉を開くビジネスパートナーとして、ダイナミックな組織にサービスを提供しています。世界130カ国以上、40,000人以上の従業員が、クライアント、そして私たちが住み働く地域社会に対して、変化をもたらすサービスの提供に重点的に取り組んでいます。

本件に対する問い合わせ先

太陽グラントソントン マーケティング・コミュニケーション 担当 田代
TEL:03-5770-8829(直通) FAX:03-5770-8820 email:mc@jp.gt.com